

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
30周年記念事業積立預金	2,500,000	0	△ 2,500,000	0
車輛運搬具購入積立預金	3,000,000	0	0	3,000,000
法人化20周年記念事業積立預金	0	200,000	0	200,000
移転準備積立預金	0	650,000	0	650,000
合 計	5,500,000	850,000	△ 2,500,000	3,850,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	210,000	64,750	145,250
車両運搬具	1,030,000	1,029,999	1
什器備品	2,265,320	1,870,230	395,090
合 計	3,505,320	2,964,979	540,341

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	7,000,000	7,000,000	0	
運営補助金	町	0	7,000,000	7,000,000	0	
合 計		0	14,000,000	14,000,000	0	